

子どもや女性への生活困窮支援を

問 日本の子どもの貧困率(標準的な所得の半分以下の世帯)は、6人に1人が貧困と過去最悪だ。市は4月から、生活困窮者のための相談窓口を開設しているが、生活困窮世帯の定義とその対象者数の想定は。

福祉部長 平成27年1月現在、非課税世帯は、総数で4千713世帯で9千622人。こうした世帯で扶養されている子どもは741人だ。生活困窮者の定義とイコールにはならないが、非課税世帯は困窮に陥りやすいと認識している。

問 全世帯の21.2%が非課税世帯。30歳代の14.7%が非課税世帯に暮らしている(下図)。原因は。

福祉部長 30代の63.1%、40代の62.8%が女性であり、母子家庭が43世帯あり、母子家庭の低所得が原因と推測している。

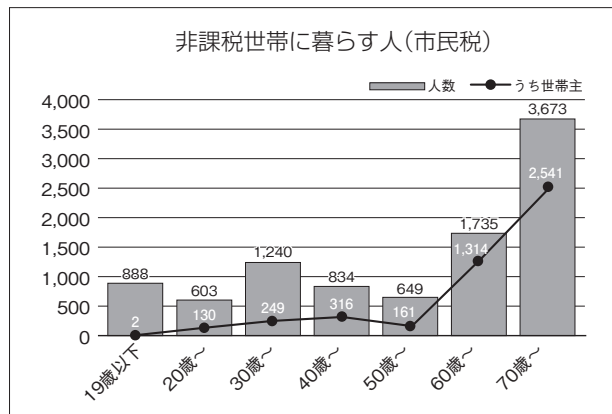
問 高校中退の子どもや、ひきこもりも把握しながら、生活困窮に陥らないよう寄り添い続けること



吉川三津子議員

とが大切ではないか。

福祉部長 仕組みづくりを早急に頑張つてやりたい。



市民協働と市民活動の活発化を

問 新たな市民協働課の役割は。

企画部長 市民でできることは市民の手で行つてもらおう後押しとして、市民活動の相談や、組織の立ち上げに対し、サポートできる体制にしたい。

問 介護保険制度改正により、地域の助け合いが重要になる。サロン活動の準備金や運営費の交付、開設場所の条件などは、いつ示すのか。

福祉部長 サロン開設の支援や、総合事業メニューについて検討していく。いつ示すかは未定だ。

教育部長 保護者や学校側からの洋式化を含めた改修要望が例年10校ほどある。屋内運動場の吊天井の落下防止対策工事を第一優先にしているので、改修時期と規模を財政部局と協議し、今後計画していく。

問 女子トイレに洋式便器が絶対的に不足している。要望があったトイレ修繕は実施されているか。

教育部長 簡易的な水洗レバーの故障修理や洋式便器をふやしてほしいなどの要望は実施した。

問 最後に学校トイレの早期改修について市長は。

市長 できる限り児童生徒の学びやすい環境提供のため、今後も現地確認を確実に行い、計画的に修繕を進めていきたい。

その他の質問

・愛西市の地方創生とは

